

マイストリー・株75

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第22期(決算日2023年8月29日)

作成対象期間(2022年8月30日～2023年8月29日)

第22期末(2023年8月29日)	
基準価額	15,932円
純資産総額	1,870百万円
第22期	
騰落率	7.6%
分配金(税込み)合計	640円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式、世界の株式、国内の債券、世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

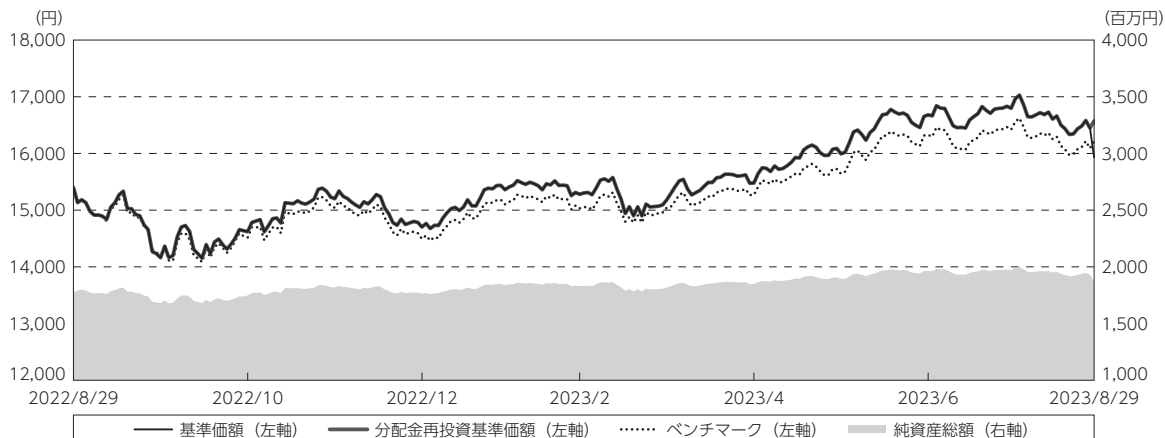


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月30日～2023年8月29日)



期 首：15,401円

期 末：15,932円 (既払分配金(税込み)：640円)

騰落率： 7.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率(国内株式45%：外国株式30%：世界債券25%)に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

国内株式が上昇したことが、値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年8月30日～2023年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 102	% 0.660	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(46)	(0.297)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(51)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	0.663	
期中の平均基準価額は、15,429円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

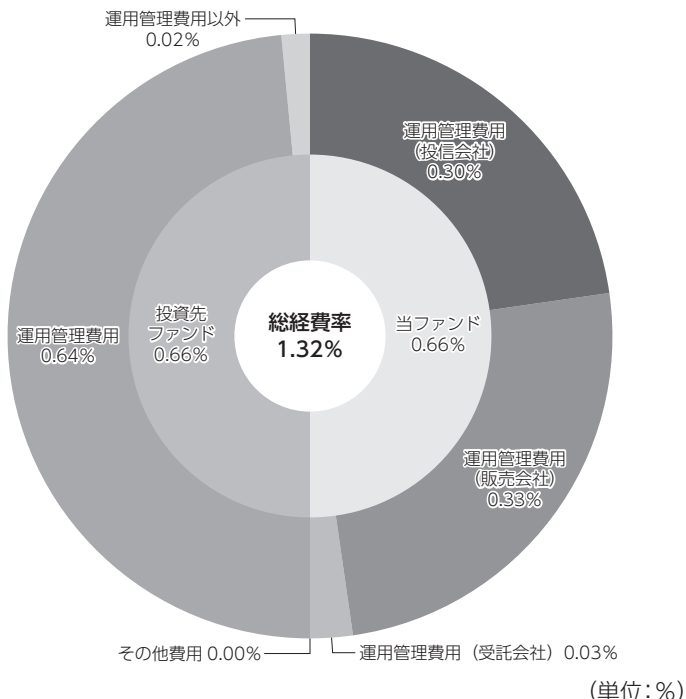
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



総経費率(①+②+③)	1.32
①当ファンドの費用の比率	0.66
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月29日～2023年8月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年8月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率(国内株式45%：外国株式30%：世界債券25%)に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年8月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年8月29日 決算日	2019年8月29日 決算日	2020年8月31日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月29日 決算日
基準価額 (円)	15,289	13,742	14,915	16,970	15,401	15,932
期間分配金合計(税込み) (円)	—	410	535	770	590	640
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.4	12.4	18.9	△ 5.8	7.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 5.3	8.6	17.3	△ 4.1	5.3
純資産総額 (百万円)	1,794	1,668	1,727	1,925	1,771	1,870

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数 (TOPIX)	45%程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国)(円ヘッジベース)	30%程度
世界債券(国内債券および外国債券)	ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(円ヘッジベース)	25%程度

- * ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率(純資産に対する比率)です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。また、世界債券は、「国内債券および外国債券」の資産クラスを示しており、国内債券が含まれています。
- * 資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。

*「外国株式ベンチマーク」（＝MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース））は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。

*「世界債券ベンチマーク」（＝ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース））は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックスを当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。

(注) 資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産、為替の評価時点に合わせて計算を行なっています。そのため、「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」および「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）」は、MSCIおよびブルームバーグが各々公表する円ヘッジ指数とは異なります。

(出所) 株式会社 J P X 総研、MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

*東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

*「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

*「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）」は、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」を当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、マイストーリー・株75 を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、マイストーリー・株75 に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

投資環境

(2022年8月30日～2023年8月29日)

・国内株式

期初から2023年3月にかけては、世界的な金融引き締めの継続や、12月に日銀が大規模金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したこと、米欧の金融機関の経営不安などから下落する局面もありましたが、4月以降は、日銀が大規模な金融緩和策を継続したこと、訪日外国人客数の増加や政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しなどを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、円安の進行を受けて企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

・外国株式

米欧の金融引き締め継続に対する見方や、米欧の金融機関の経営不安の広がりや、その後の世界各国の規制当局による積極的な流動性供給などを受けて米欧の金融システムへの懸念が後退したことなどが主な市場の変動要因となり、期を通して一進一退で推移しました。

・世界債券

米欧の金融引き締め継続に対する見方などが主な市場の変動要因となり、期を通して一進一退で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月30日～2023年8月29日)

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・資産配分比率

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[シュローダー日本ファンドF]

[コムジェスト ジャパンエクイティファンドF]

[東京海上・日本債券オープンF]

追加ファンド：

[NKグローバル株式アクティブファンドF]

[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－外国株式F]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[NKグローバル株式アクティブファンドF]、[ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅢ－外国株式F]などの組入比率を引き上げた一方、[サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F]、[シュローダー日本ファンドF]などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月30日～2023年8月29日)

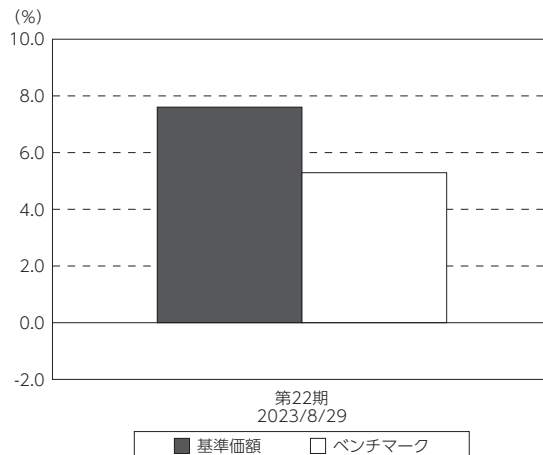
当期の基準価額の騰落率は+7.6%となり、ベンチマーク*の+5.3%を2.3ポイント上回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率（国内株式45%程度・外国株式30%程度・世界債券25%程度）に基づき算出。

【主な差異要因】

- ・[ストラテジック・バリュー・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・[ノムラ・ジャパン・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式45%：外国株式30%：世界債券25%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

分配金

(2022年8月30日～2023年8月29日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第22期	
	2022年8月30日～2023年8月29日	
当期分配金	640	
(対基準価額比率)	3.862%	
当期の収益	273	
当期の収益以外	366	
翌期繰越分配対象額	6,592	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行いません。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

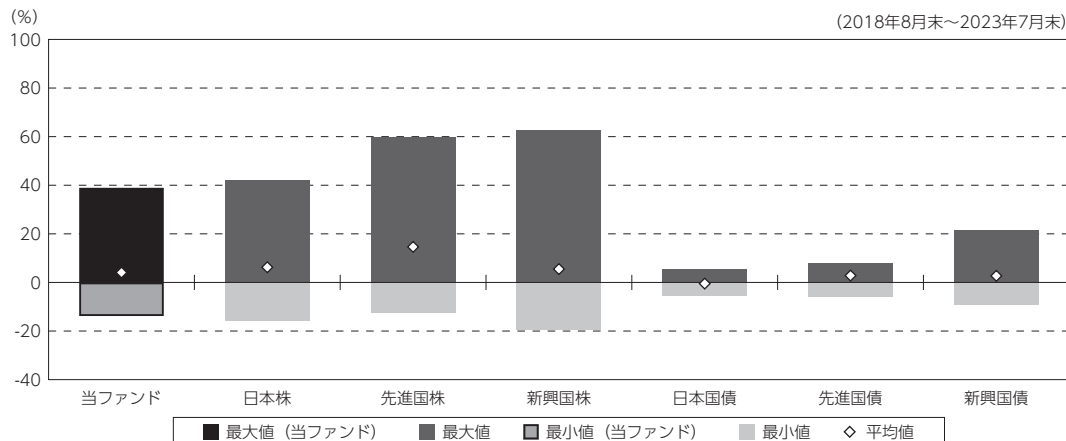
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行いません。主として、国内の株式、世界の株式、国内の債券、世界の債券を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
主要投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内の株式、世界の株式、国内の債券、世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行いません。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 13.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.1	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

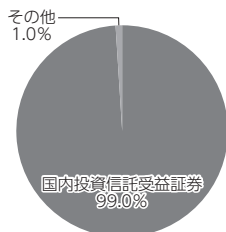
組入資産の内容

(2023年8月29日現在)

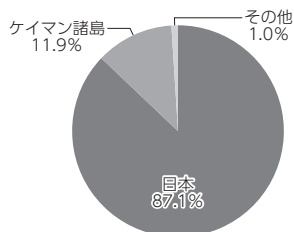
○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
	%
ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)	9.8
One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)	7.8
日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)	7.7
その他	73.7
組入銘柄数	28銘柄

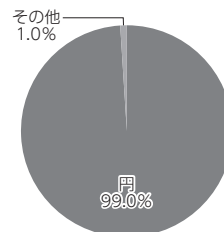
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第22期末
	2023年8月29日
純資産総額	1,870,583,664円
受益権総口数	1,174,104,893口
1万口当たり基準価額	15,932円

(注) 期中における追加設定元本額は84,878,413円、同解約元本額は61,150,828円です。

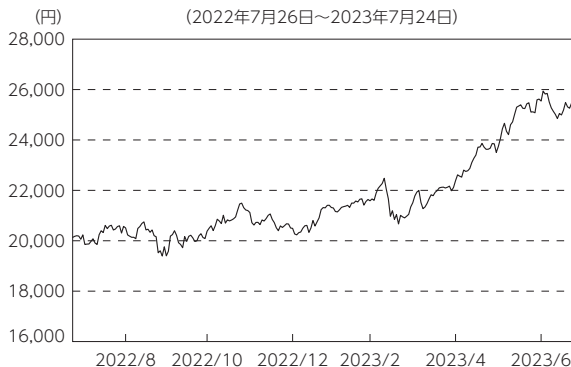
組入上位ファンドの概要

ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月26日～2023年7月24日)



【1口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	142 (118) (12) (12)	0.658 (0.548) (0.055) (0.055)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	13 (13)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)
合計	156	0.721

期中の平均基準価額は、21,512円です。

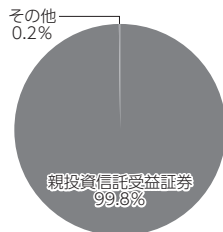
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

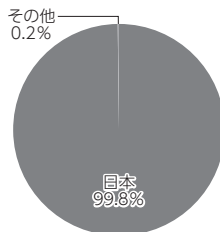
(2023年7月24日現在)

銘柄名	第16期末
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	% 99.8
組入銘柄数	1銘柄

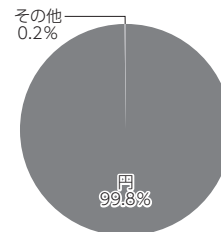
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

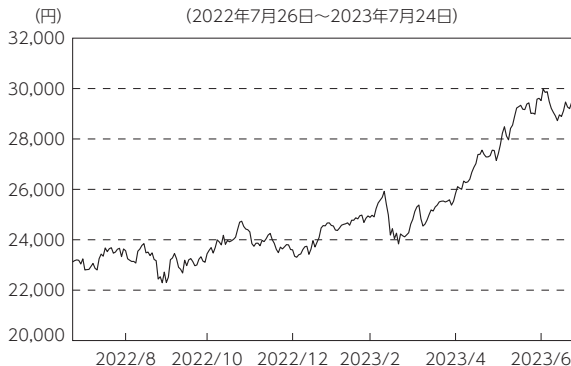
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年7月26日～2023年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.061 (0.061)
合計	15	0.061

期中の平均基準価額は、24,785円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

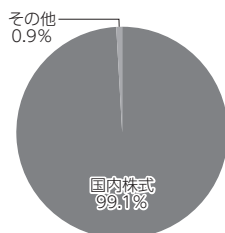
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

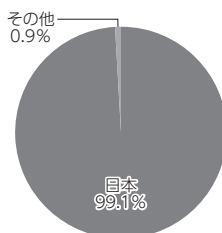
(2023年7月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.9%
2 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.8%
3 ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.7%
4 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.1%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.0%
6 信越化学工業	化学	円	日本	2.9%
7 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4%
8 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	2.2%
9 鹿島建設	建設業	円	日本	2.2%
10 日立製作所	電気機器	円	日本	2.2%
組入銘柄数			99銘柄	

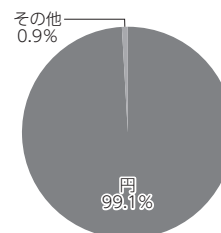
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月30日～2023年8月29日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2022年8月30日～2023年8月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	105 (98) (3) (3)	0.671 (0.627) (0.022) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (株式会社) (先物・オプション)	11 (11) (0)	0.071 (0.070) (0.001)
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	117	0.742

期中の平均基準価額は、15,698円です。

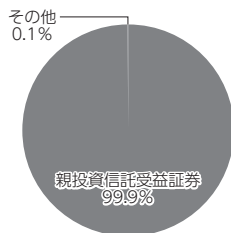
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

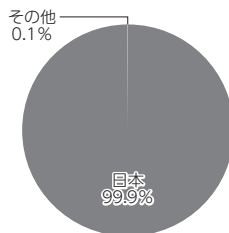
(2023年8月29日現在)

銘柄名	第4期末
One 国内株オープンマザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

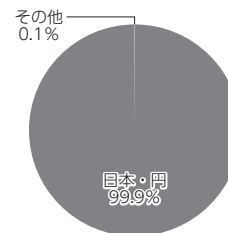
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

<ご参考> One 国内株オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月30日～2023年8月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月30日～2023年8月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.073 (0.072)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	12	0.073

期中の平均基準価額は、16,819円です。

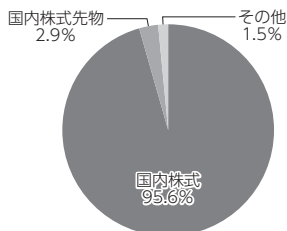
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

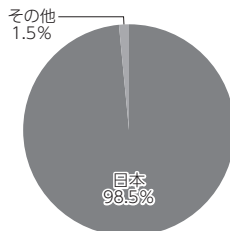
(2023年8月29日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3%
2 TOPIX	株式先物(買建)	円	日本	2.9%
3 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.6%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.9%
6 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8%
7 日立製作所	電気機器	円	日本	1.6%
8 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.6%
9 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6%
10 T&Dホールディングス	保険業	円	日本	1.4%
組入銘柄数		195銘柄		

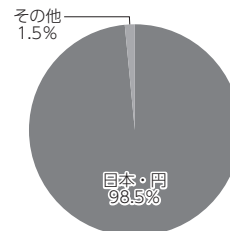
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



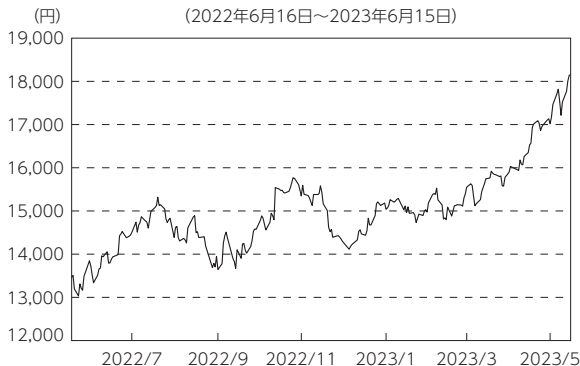
(注) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
 (注) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 (注) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年6月16日～2023年6月15日)



【1口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	107 (99) (3) (5)	0.715 (0.660) (0.022) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	9 (9)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	117	0.779

期中の平均基準価額は、14,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

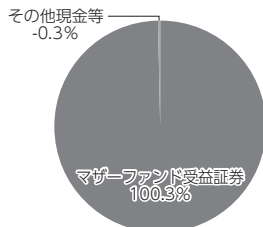
(注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

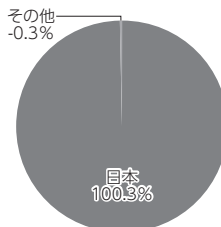
(2023年6月15日現在)

銘柄名	第3期末
日本長期成長株集中投資マザーファンド	% 100.3
組入銘柄数	1銘柄

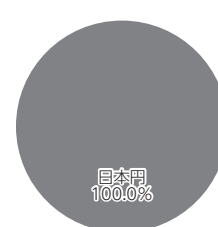
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

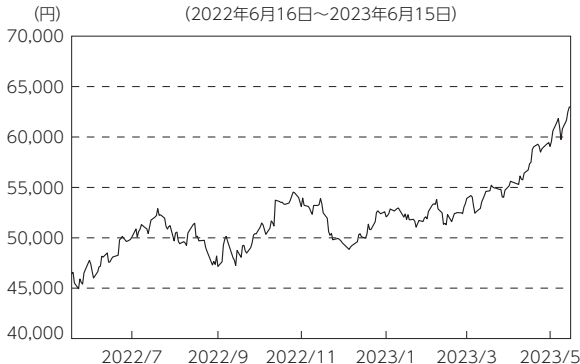
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 日本長期成長株集中投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年6月16日～2023年6月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	30 (30)	0.059 (0.059)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	30	0.059

期中の平均基準価額は、51,649円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

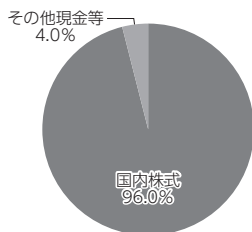
(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

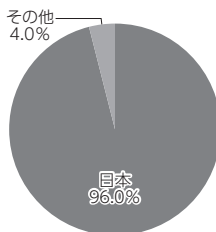
(2023年6月15日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.9%
2	アドバンテスト	電気機器	円	日本	5.2%
3	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.5%
4	信越化学工業	化学	円	日本	4.4%
5	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	4.2%
6	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	4.2%
7	HOYA	精密機器	円	日本	4.0%
8	富士電機	電気機器	円	日本	3.9%
9	カブコン	情報・通信業	円	日本	3.6%
10	オリンパス	精密機器	円	日本	3.5%
	組入銘柄数		32銘柄		

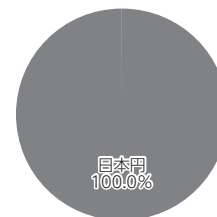
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)